	貸付金回収収入	32,840,000
	納付金収入	30,740,803
	その他の業務収入	1,993,968,004
	小計	△ 6,874,816,593
	利息及び配当金の受取額	117,647,861
	消費税還付金収入	295,420,500
	消費税等の支払額	△ 264,054,200
	研究開発資産売却収入	1,647,566,449
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,078,235,983
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△379,200,099,173
	定期預金の払戻による収入	392,955,747,173
	譲渡性預金の預入による支出	△ 33,507,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	33,507,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 900,000,000
	有価証券の償還による収入	900,000,000
	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 95,194,404
	有形・無形固定資産の売却による収入	2,774,935
	その他の投資活動による支出	△ 10,775,562
	その他の投資活動による収入	8,550,445
	投資活動によるキャッシュ・フロー	13,661,003,414
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,720,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,720,000
Ⅳ	資金増加額	8,581,047,431
Ⅴ	資金期首残高	644,284,106
Ⅵ	資金期末残高	9,225,331,537

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

項目	金額	
Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
業務費	146,449,791,243	
一般管理費	6,839,546,551	
雑損	1,395,056,426	
臨時損失	14,302,296	154,698,696,516
(2)　（控除）自己収入等		
業務収益	△ 38,410,355	
受託収入	△ 546,754,911	
財務収益	△ 114,245,358	
雑益	△ 3,722,364,234	
臨時利益	△ 240,715,205	△ 4,662,490,063
業務費用合計		150,036,206,453
Ⅱ　損益外減価償却相当額		321,301
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		△ 10,000
Ⅳ　引当外賞与見積額		15,878,691
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△ 5,298,235,487
Ⅵ　機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	3,951,049,510	
政府出資等の機会費用	—	3,951,049,510
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額		△ 1,376,581,118
Ⅷ　行政サービス実施コスト		147,328,629,350

注　記　事　項

（法人単位）

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物　７～18年

車両運搬具　６年

工具器具備品　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。